資料８

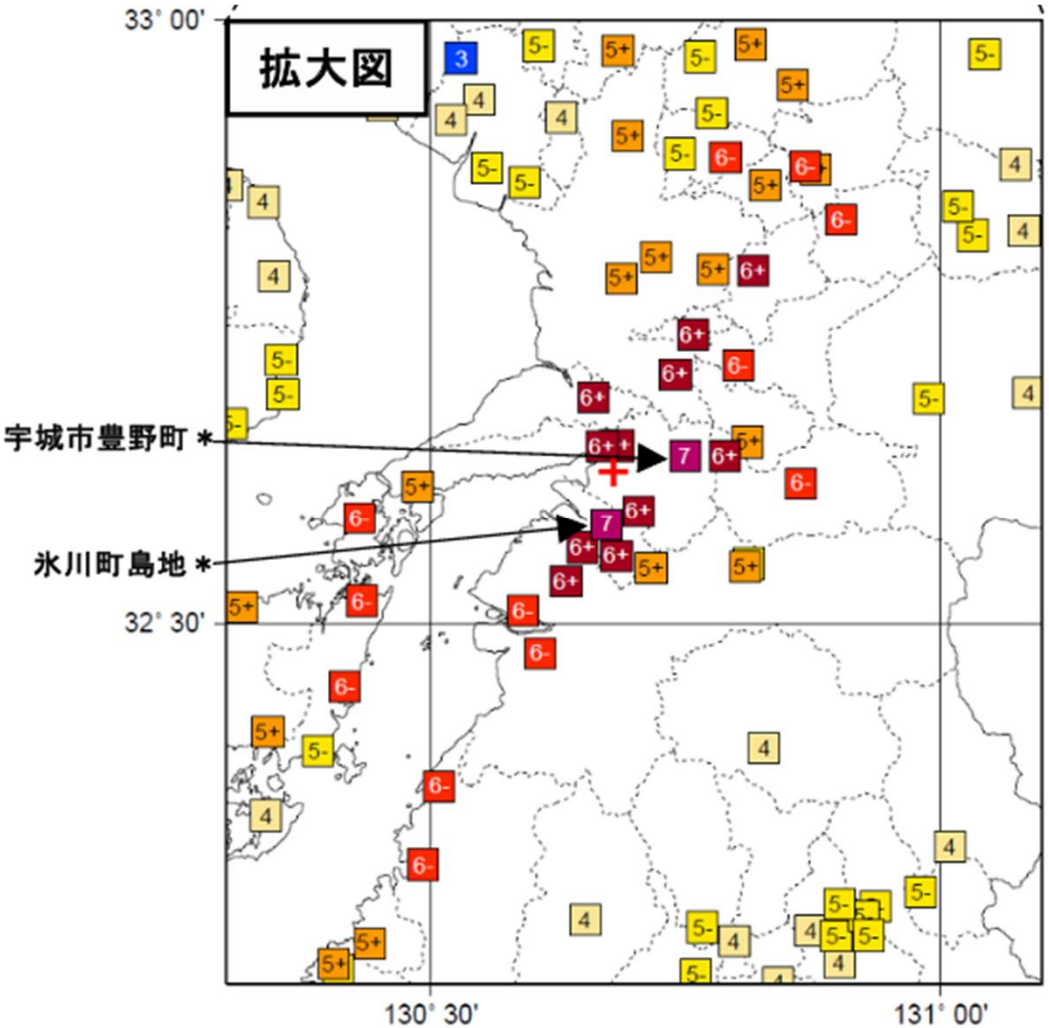
令和8年熊本地震への対応について

令和８年熊本地震における建築物等の被害の状況

国土交通省

○ 2026年7月28日16時27分に熊本県熊本地方で発生した地震（令和8年熊本地震）では、宇城市や氷川町で震度7が観測されたほか、熊本県内の広い範囲で震度5弱以上の地震動が多数観測、多数の建築物等に倒壊などの被害をもたらした。

熊本県内の各市町で観測された最大震度



出典：気象庁ＨＰ

人的被害・住家被害

被害の状況（令和８年９月９日時点）

人的被害	死者	38名
	重傷	38名
	軽傷	330名
住家被害	全壊	2,249棟
	半壊	5,535棟
	一部破損	36,468棟

※ 福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県の合計

出典：内閣府ＨＰ

木造建築物の被害の状況

国土交通省

○ 木造建築物について、震度7 を記録した宇城市、氷川町周辺および震度6 強を記録した八代市周辺を対象に調査を実施。

○ 今後、悉皆調査により詳細な被害状況分析等を実施予定。また、他の構造も含めて、耐震補強の効果などについても検証を実施予定。

木造建築物の被害

住宅の倒壊

社寺建築物の倒壊

住宅の層崩壊

通し柱-大梁の接合部での破断

土壁＋筋かい（端部は釘留め）

梁端部の脱落

鉄筋コンクリート造建築物・鉄骨造建築物の被害の状況

国土交通省

○鉄筋コンクリート造建築物について、熊本市、八代市、宇土市、宇城市、益城町、氷川町を対象に調査を実施。
○鉄筋コンクリート造煙突（2本）において倒壊、FRP製円筒（1本）において一部損傷の被害を確認。
○鉄骨造建築物について、事前に被害情報が得られた八代市、宇城市、氷川町を対象に調査を実施。

鉄筋コンクリート造建築物の被害

３階建てＲＣ造建築物の層崩壊

非構造壁のせん断ひび割れ

煙突等の被害

転倒した煙突①の周辺

煙突②の折損部断面

煙突①の折損部拡大

折損したＦＲＰ製円筒

鉄骨造建築物の被害

鉄骨造建築物の層崩壊

柱脚部の被害

免震建築物・非構造部材の被害の状況

国土交通省

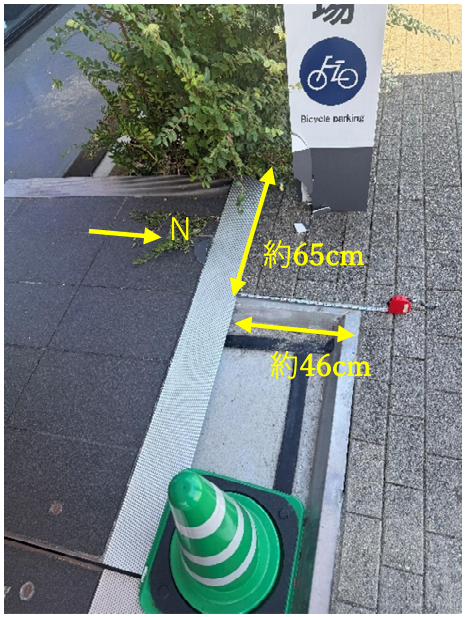
〇免震建築物について、熊本市、八代市、宇土市、大津町、益城町を対象に調査を実施。
〇非構造部材について、熊本市、八代市、宇土市、宇城市、氷川町を対象に調査を実施。

免震建築物の被害

罫書き板と軌跡（赤線で重ね書き）

支承材の積層ゴム部の被害

鋼材ダンパーの変形



エキスパンション部のずれ

扉の開閉の支障

キャノピーの柱の破損

非構造部材の被害

ALCパネルの脱落

軒天井の天板の脱落

令和８年熊本地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会

国土交通省

○ 令和８年熊本地震における建築物の構造被害の原因を分析し、対策の方向性を検討するため、国土交通省及び国土技術政策総合研究所・建築研究所では、建築構造の専門家等からなる有識者委員会「令和８年熊本地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」（委員長：中埜良昭 東京大学生産技術研究所 教授）を設置。

○ 国土技術政策総合研究所・建築研究所による現地調査の結果に加え、様々な機関が実施している調査結果等を幅広く収集・整理し、原因分析を実施。

○ 令和８年８月31日に第１回委員会を開催し、調査結果の整理、検討事項及び分析の方針に関する議論を実施。令和８年度内のとりまとめを目指す。

スケジュール見込み

第１回委員会（令和８年８月31日）
・調査結果の整理、検討事項及び分析方針の確認

第２回委員会（令和８年12月頃）
・被害状況の分析結果等の確認

第３回委員会（令和８年度内）
・検討結果のとりまとめ

※委員会の開催時期・回数は、調査・分析の実施状況により必要に応じて変更することがある。

検討事項（予定）

・低層木造建築物の被害
・煙突の被害
・免震建築物の被害
・非構造部材の被害　　等

委員名簿

委員長	中埜　良昭	東京大学生産技術研究所 教授
委員長代理	勅使川原正臣	名古屋大学 名誉教授
	五十田　博	京都大学生存圏研究所 教授
	海野　令	日本建築行政会議 構造部会 部会長
	河合　直人	工学院大学 名誉教授
	喜々津仁密	（国研）建築研究所 構造研究グループ長
	吉敷　祥一	東京科学大学総合研究院 教授
	楠　浩一	東京大学地震研究所 教授
	小林　秀雄	（一社）日本建築構造技術者協会 会長
	清家　剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻 教授
	田村　修次	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系 教授
	中川健太郎	（一社）日本建設業連合会建築本部建築設計委員会 構造設計部会長
	中村　勝	日本建築行政会議 構造計算適合性判定部会 部会長
	仲山　雅一	（一社）東京都建築士事務所協会 副会長
	濱崎　仁	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
	福山　洋	（国研）建築研究所 理事長
	古橋　剛	日本大学理工学部建築学科 非常勤講師
	緑川　光正	北海道大学 名誉教授
	宮内　博之	（国研）建築研究所 材料研究グループ長
	山田　哲	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授

（敬称略）

令和8年熊本地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会検討事項

国土交通省

委員会における主な検討事項（予定）

1. 構造躯体等の耐震安全性の確保

○ 低層木造建築物の被害

・新旧耐震建築物の被害調査（～S56.5、S56.6～H12.5、H12.6～）、原因分析

・認定長期優良住宅、耐震等級2・3を取得した住宅の被害調査、原因分析

○ 煙突の被害

・煙突の倒壊、損傷被害の原因分析

・倒壊した煙突と類似の煙突に関する全国調査の実施

※その他構造については、個別の被災建築物について原因分析

2. 建築物の使用継続性、復旧・復興容易性等

○ 免震建築物の被害

・免震建築物の被害の原因分析

○ 非構造部材の被害

・天井、建築設備など非構造部材の被害の原因分析

スケジュール（現時点の見込み）

第1回　令和8年8月31日　　これまでの調査結果を整理し、本委員会における検討事項及び分析方針を確認

※各検討事項について、必要に応じてWGを設置し詳細な検討・分析を進める。

第2回　令和8年12月頃

第3回　令和8年度内　　検討結果をとりまとめ

※委員会の開催時期、回数については、調査・分析の状況により変更することがある。